

東カリブ諸国機構（OECS）6カ国月間情勢報告

（アンティグア・バーブーダ、ドミニカ（国）、グレナダ、セントクリストファー・ネイビス（セントキッツ）、セントルシア、セントビンセント及びグレナディーン諸島（セントビンセント））

（2020年3月）

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

1. 概況

- 東カリブ諸国でも新型コロナウイルス感染者が出始め、各国とも渡航制限の強化、商業便の停止、外出禁止命令など対策が取られている。
- キューバから新型コロナウイルス医療支援のための多くの医療団が各国に派遣されている他、中国ないし台湾からの支援も行われている。
- 新型コロナウイルスの経済的影響は、観光業を中心に深刻と予想され、各国とも経済対策を検討、実施。
- ガイアナ総選挙後の事態打開のためのカリコム首脳代表団に東カリブ諸国から3人の首脳が参加した。

2. 内政

（1）新型コロナウイルス対策（各国政府発表及び報道）

（ア）アンティグア（30日時点の感染者7人）

- 12日、政府は、日本を含む6カ国に過去28日以内に渡航歴のある外国人の入国禁止を発表。19日、同措置に仏及び独を追加。
- 25日、政府は、26日より自国民帰還等を除き商用機の受け入れを停止すると発表。
- 26日、キューバから支援要員として31人の医療従事者が到着。
- 27日、政府は非常事態宣言を発表し、28日から4月11日まで夜間外出禁止、娯楽施設の閉鎖命令を発出。31日、政府は、4月2～9日まで毎日終日外出禁止措置の実施（食料調達等は除外）を発表。

（イ）ドミニカ（30日時点の感染者11人）

- 13日、ドミニカ中国友好病院は中国からの先端医療機器の寄贈を受けた。
- 22日、国内初の感染者が確認され、政府は警戒レベルを2に引き上げ。25日には同レベルを3に引き上げ。
- 25日、政府は、26日から外国人の入国拒否、28日からは自国民を含む全渡航者の入国を拒否する、許可がない航空機及び船舶の入港を拒否と発表。
- 26日、キューバから医師、看護師等34人が医療支援のため到着。
- 28日、政府は、28～31日まで夜間外出禁止、10人以上の集会禁止、学校の休校等を発表。

(ウ) グレナダ (30日時点の感染者7人)

- 16日、政府は、クルーズ船乗客の下船を当面認めないと発表。
- 16日、中国はマスク、防護服、体温計等の医療物資寄付を発表。
- 17日、政府は、韓国、中国、欧州等への渡航自粛及びこれら国籍人の入国拒否並びに自国民の帰還には14日間の検疫措置を発表。19日、米国をこの対象国に追加。
- 22日、最初の感染者の確認及び一部を除く商用便の受入れ停止が発表された。
- 25日、政府は非常事態宣言を発表し、21日間国民の外出自粛を要請し、必要不可欠業務従事者以外の夜間外出禁止を発表。29日、政府は、4月6日まで一部の例外を除き、終日の外出禁止を発表。

(エ) セントルシア (30日時点の感染者13人)

- 15日、保健省は、仏、独、英国等からの渡航者に対し14日間の検疫措置の実施、16日からのクルーズ船の停泊を認めないと発表。
- 23日、政府は、4月5日まで一部の例外を除き商用機等の受入れ停止を発表。
- 23日、政府は非常事態宣言を発表し、7日間夜間外出を禁止すると発表。
- 25日、政府はキューバから113人の医療関係者が到着し、医療支援を行うと発表。
- 25日、台湾は人体防護服、マスク等を寄贈。
- 30日、シャスネ首相は、4月15日まで夜間外出禁止措置を延長、酒類販売許可の一時停止、レストラン内での飲食の禁止を発表。

(オ) セントキッツ (30日時点の感染者4人)

- 2日、政府は、中国、韓国、日本等を含む諸国からの渡航者に検査を実施発表。9日、上記諸国への渡航自粛要請を発表。14日、規制対象国として英、仏、独、西を追加。
- 22日、政府は、日本を含むアジア諸国、欧米からの外国人の入国拒否を発表。
- 24日、初の感染者2人の確認が発表された。
- 25日、政府は、26日から4月7日まで一部を除く商用機の受入れ停止を発表。
- 27日、政府は非常事態宣言を発表し、28日から14日間、必要不可欠業務を除き夜間外出禁止を発表。31日、政府は非常事態宣言を強化し、4月3日まで毎日24時間の外出禁止を発表。
- 28日、キューバから看護師30人、医師4人が到着し、医療支援を開始。

(カ) セントビンセント (30日時点の感染者1人)

- 10日、政府は、新型ウイルスを国内で検査できるよう10万米ドルを投じて必要な機材を調達すると発表。

- 11日、保健省は初の感染者の確認を発表。
- 13日、政府は、同国が実施していたシンガポール、香港、日本からの渡航者に対する検疫措置の廃止、イランからの渡航者への検疫措置実施を発表。
- 26日、キューバから医師4人、看護師12人が到着し、医療支援を開始。

(2) その他の内政

- 2日付グレナダ紙は、政府は電子内閣制度を開始し、閣議提出資料が電子化されたと報道。
- 4日付ドミニカ紙は、スケリット首相は、同国の選挙改革委員会委員長に任命されたバイロン委員長への付託事項案を作成した、同委員長は3月中に同国を訪問し、関係者との協議を行うと述べたと報道。
- 6日付セントルシア紙は、同国警察は欧州開発基金からカリブ地域安全保障システム本部を通じて犯罪捜査機器の寄贈を受け、捜査に貢献すると述べたと報道。16日付ドミニカ紙も同様の機材供与が同国警察に行われたと報道。
- 16日付セントキッツ紙は、ダグラス野党党首が12日の東カリブ最高裁判所の判決によりドミニカ国籍保有のため議員資格を喪失したことにより、シートン総督は野党議員の中から野党党首を任命すると報道。
- 30日付グレナダ紙は、与党を離党したクレメント議員は、唯一の野党議員として野党党首に任命される予定と報道。
- 30日付セントビンセント紙は、議員辞職したトーマス国会議長に代わり、ジェームス新議長が選出されたと報道。

3. 経済

- 5日付ドミニカ紙は、1日新型コロナウイルス関連のカリコム首脳会合で、スケリット首相は、中国支援の新空港建設に関して、2月に予定していた技術者派遣も中止され、遅れる見通し、自分の中国公式訪問予定も延期すると述べたと報道。
- 9日付セントルシア紙は、貿易促進庁は9～13日グレナダ及びセントビンセントに最大規模の貿易使節団を派遣し、地域市場の開拓に努めていると報道。
- 11日付セントキッツ紙は、10日に1日でクルーズ船5隻が寄港し、16,725人の乗客乗員が来訪したと報道。
- 11日付セントルシア紙は、世銀は2千万米ドルの人材強靱化プロジェクトを承認し、若者や女性等への職業訓練を実施すると報道。
- 11日付アンティグア紙は、ブラウン首相は新型コロナウイルスにより同国経済は大きな打撃を受け、特に基幹産業の観光産業に深刻な影響があると述べたと報道。
- 15日、OECS首脳及び東カリブ通貨評議会の特別ビデオ会合が開催され、新型コロナウイルス対策や経済などへの影響につき協議された。

- 19日付セントキッツ紙は、東カリブ中央銀行は、新型コロナウイルス対策として各加盟政府に50万東カリブドルの支援を承認したと報道。
- 23日付セントキッツ紙は、ハリス首相は、新型コロナ対策として総額1億2千万東カリブドルの経済刺激策を発表し、再チャレンジ計画に5百万ドル、農業分野に1千万ドル、法人税等の減税等を盛り込んだと報道。
- 23～25日にアンティグアで開催予定のブルーエコノミー会合は延期された。
- 26日付セントビンセント紙は、ゴンザルベス首相は、7千万東カリブドルの経済刺激策を発表し、適切な経済回復計画の下、迅速に対応すると述べたと報道。
- 27日付セントビンセント紙は、世銀は、カリブ地域通信インフラ計画の下で同国、グレナダ及びセントルシアに追加で1,190万米ドルの資金供与を承認したと報道。

4. 外交

- 5日付地域紙は、ドミニカとア首連間の査証免除取決めが発効したと報道。
- 11～12日、2日のガイアナ総選挙集計作業を巡る混乱を打開するためモトリー・バルバドス首相（カリコム議長）率いるカリコム首脳訪問団に、スケリット・ドミニカ首相、ミッチェル・グレナダ首相及びゴンザルベス・セントビンセント首相が参加し、与野党党首等との会談を実施。15日、カリコムが派遣した再集計へのカリコム監視団のバロン団長（前ドミニカ外務大臣）他がガイアナに到着。（その後再集計差し止め訴訟が提起され、カリコム監視団は撤退。）
- 11日付セントルシア紙は、第2回台湾セントルシア親善卓球大会が7日に開催され、42人の同国卓球選手が出場したと報道。
- 20日付セントビンセント紙は、同国及びセントキッツはアフリカ・カリブ太平洋（ACP）機関設立のための改訂ジョージタウン協定に署名し、これにより発効基準が満たされ、30日後に発効すると報道。

※これは、報道等公開情報をまとめたものであり、報道の真偽まで確かめたものではありません。